

金融円滑化対応状況等にかかる開示資料

令和3年4月14日
福岡市農業協同組合

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、金融機関として最も重要な役割の一つであると認識し、その実現に向けて取り組んでおります。

この度、お客様への情報開示の一環として、当組合の金融円滑化にかかる対応状況等について以下のとおり開示いたします。

1. 「金融円滑化にかかる基本方針」の概要

当組合では、金融の円滑化に関する基本方針を定めた「金融円滑化にかかる基本方針」を、理事会にて、以下のとおり制定しております。

金融円滑化にかかる基本方針（概要）

- 1 新規のご融資・お借入条件の変更等のお申込みに対する、柔軟な対応
- 2 お客様の経営相談等、経営改善に向けた取り組みへの支援
- 3 新規のご融資・お借入条件の変更等のご相談・お申込みに対する適切かつ十分な説明
- 4 新規のご融資・お借入条件の変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
- 5 新規のご融資・お借入条件の変更等に対する関係機関との緊密な連携
- 6 当組合の金融円滑化管理に関する体制

(注) 方針の全文については、平成25年4月26日に公表しております。

2. 金融円滑化にかかる対応状況を適切に把握するための体制の概要

当組合では、金融円滑化にかかる対応状況を適切に把握するため、以下の体制を整備しております。

- (1) 組合長以下、常勤役員および部長・室長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、当組合の金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議することとしております。また、協議内容については、定期的に理事会へ報告することとしております。
- (2) 金融担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」、金融部を「金融円滑化管理責任部署」として、当組合全体の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしております。
- (3) 本・支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化にかかる対応状況を把握し、金融部へ報告することとしております。
- (4) 本・支店では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしております。

3. 金融円滑化にかかる苦情相談対応措置を適切に行うための体制の概要

- (1) お客さまからの、金融円滑化にかかるご相談の窓口を金融部に設置しているほか、本・支店においても承っております。
- (2) お客さまからの、当組合の金融円滑化にかかる措置に対する苦情については、営業課・支店および金融部融資課に受付窓口を設置しております。
受付けた苦情は、速やかに金融部融資課が内容等の把握を行い、当組合所定の手続きに従い関連各課との情報共有および連携を図る事により、適切な対応を実施する体制整備をしております。

4. 金融円滑化にかかる対応措置を講じた後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

- (1) 金融円滑化責任部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。
- (2) 特に、農業者のお客さまに関しては、当組合の営農部門とも連携し、経営相談等行う体制を整備しております。
- (3) また、経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当組合職員に対し、必要な研修、指導を行っております。

5. 中小企業者からの条件変更申込への対応措置にかかる実施状況

別表1のとおり（令和3年3月末）

6. 住宅資金借入者からの条件変更申込への対応措置にかかる実施状況

別表2のとおり（令和3年3月末）

別表 1

○貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権について

(債務者が中小企業者である場合)

	平成 25 年 9 月 末	平成 25 年 12 月 末	平成 26 年 3 月 末	平成 26 年 6 月 末	平成 26 年 9 月 末	平成 26 年 12 月 末	平成 27 年 3 月 末	平成 27 年 6 月 末	平成 27 年 9 月 末	平成 28 年 3 月 末	平成 28 年 9 月 末	平成 29 年 3 月 末	平成 30 年 3 月 末	平成 31 年 3 月 末	令和 2 年 3 月 末	令和 3 年 3 月 末
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	47	47	49	53	55	56	58	58	60	62	63	66	67	70	71	72
うち、実行に係る貸付債権の数	32	40	40	44	45	47	47	47	47	48	49	53	53	55	56	57
うち、謝絶に係る貸付債権の数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
うち、審査中の貸付債権の数	8	0	2	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
うち、取下げに係る貸付債権の数	4	4	4	5	6	6	8	8	8	10	10	10	11	12	12	12

別表2

○貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権について

(債務者が住宅資金借入者である場合)

	平成 25 年 9 月 末	平成 25 年 12 月 末	平成 26 年 3 月 末	平成 26 年 6 月 末	平成 26 年 9 月 末	平成 26 年 12 月 末	平成 27 年 3 月 末	平成 27 年 6 月 末	平成 27 年 9 月 末	平成 28 年 3 月 末	平成 28 年 9 月 末	平成 29 年 3 月 末	平成 30 年 3 月 末	平成 31 年 3 月 末	令和 2 年 3 月 末	令和 3 年 3 月 末
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	19	20	20	23	23	23	24	25	25	25	26	26	27	27	27	27
うち、実行に係る貸付債権の数	12	14	14	15	15	15	15	16	16	16	17	17	17	17	17	17
うち、講済に係る貸付債権の数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
うち、審査中の貸付債権の数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、取り下げに係る貸付債権の数	3	3	3	5	5	5	5	6	6	6	6	6	7	7	7	7